

# 2021年衆議院選挙 政党アンケート回答 (抜粋)

※アンケート全回答は協会HP参照



	自民 その他	公明 賛成	維新 どちらでもない	立憲 賛成	共産 賛成	社民 賛成	れいわ 賛成	
歯科診療報酬の引き上げについて	診療報酬の改定率については、医療機関の経営状況、物価・賃金の動向等を踏まえながら、予算編成過程で議論していくこととなります。また、令和4年度診療報酬改定に向けては、新型コロナウイルス感染症の状況等も踏まえながら、国民に対して適切な歯科医療が提供できるよう取り組んでまいります。	歯科衛生保健の重要性については、広く国民にも周知されつつあります。歯の健康を守ることは、全身の健康に繋がります。健康寿命を延長させると言われており、歯科診療の質を確保することは国民にとっても大切です。その基盤となる歯科診療報酬の引き上げは必要と考えます。	歯科医療の提供を含め、適切な見直しは必要である。	誰もが必要な医療を受けられるよう、医療の技術等を評価する観点から、診療報酬の引き上げに取り組むべきであると考えます。	国民の口腔の健康をまもり、「保険でよい歯科治療」を実現するため、歯科の診療報酬の抜本的な増額と改革、歯科医療の充実が必要です。歯科の初・再診料の水準を抜本的に引き上げ、医科との格差是正も必要です。			歯科医師の労働を正当に評価するため診療報酬を引き上げることが賛成ですが、同時に低所得者層の負担が増えてはいけませんので、患者窓口負担を軽減させるための公費助成の仕組みを作る必要があります。
金バラの価格改定	その他	どちらでもない	賛成	どちらでもない	賛成	賛成	賛成	
金バラの価格改定	今後、令和4年度診療報酬改定に向けて、価格改定の方法等について、関係者のご意見もよくお聴きしつつ、検討してまいります。	昨年からの逆ザヤと価格改定制度の検証を行った上で、実勢価格を極力タイムラグがない形で反映できる制度について議論すべきだと思います。	金銀パラジウム合金の公定価格と実勢価格の差が埋まるどころか実勢価格が一貫して上がって推移しており歯科医にとって大変な負担となっている。逆ザヤ解消対応が必要。	歯科医療機関の経営に与えている影響を精査し、安定的な経営ができるようにする観点から、価格改定制度のあり方について検討していくべき課題であると考えます。	金バラの高騰により、歯科技工物をつくるほど赤字になる「逆ザヤ」は歯科や技工所の経営と労働条件を圧迫しており改善が必要です。その際、単に報酬に反映させ患者負担が重くならないことが必要です。		歯科医療機関の経営を揺るがしかねない問題であるということは理解しております。即時是正が必要と考えます。	
地域医療構想を見直し、病床を増やさないことについて	その他	どちらでもない	どちらでもない	賛成	賛成	賛成	賛成	
地域医療構想を見直し、病床を増やさないことについて	地域医療構想は、今後の人口減少・高齢化に対応し、質の高い医療を効率的に提供できる体制を構築するため、将来に向けて、地域ごとに医療機関の役割分担や連携を議論していくものであり、着実に進めていくことが重要です。	そもそも地域医療構想は人口減少というトレンドの中で、医療提供体制の機能分化を進めるといことだと理解しています。その上で、今回の新型コロナウイルス感染症によって顕在化した医療体制の課題と、将来想定しなければならぬ新興感染症対策についても、深く議論をした上で、今後の方向性を導いていく必要があると思います。	人員配置や設備面で急性期の受入能力がない中小病院が過剰の現状を精査し医療提供体制の再編を推進。開業医（かかりつけ医）が入院判断等につき積極的に関与と指示を患者に行う等、医療機関へ適切な要請・対応ができる仕組みを構築。	新型コロナウイルスの感染拡大で明らかになった課題を踏まえ地域医療構想を見直す必要があります。コロナ禍で行うべきは病床の削減ではなく確保です。	コロナ禍で病床数不足が医療崩壊の原因ともなっているなか、政府は「病床削減推進法」を強行しました。地域医療構想による公立・公的病院の統廃合・病床削減を中止すること、病床を増やすことを求めます。		各都道府県公立病院の統廃合、病床の削減を推進してきた「地域医療構想」は行政的医療の拡充を図るために、根本的に見直します。公立病院の独立行政法人化のような国民を守る医療提供体制を弱体化させる政策は全国で見直します。	
医療機関の減収分を全額補てんすることについて	その他	反対	どちらでもない	賛成	賛成	賛成	賛成	
医療機関の減収分を全額補てんすることについて	医療機関支援として総額4.6兆円の予算を措置し、様々な支援を実施しています。これらの支援を受けても結果としてなお損失が生じた医療機関がある場合は、どのような対応ができるか、引き続き検討してまいります。	医療機関の経営状態を調査し、まずは実態を把握することだと思います。他分野とのパランスからすると直ちに全額補てんすることは難しいと考えます。	新型コロナウイルス感染症患者の受け入れ等により経営状況が悪化した医療機関に対する適切な支援を行い、持続可能な医療体制を構築する。	新型コロナウイルスの患者を受け入れる医療機関に対して、減収分と負担増分を全額事前包括払いするとともに、収入の減ったすべての医療機関への支援を行うべきです。	コロナ患者を受け入れている医療機関はもとより、地域医療を共同して支えているすべての医療機関、医療従事者への支援は急務です。減収補てんなど、医療従事者の処遇改善・体制強化など緊急支援が必要で。		どのような手法を使って補填するかということの制度設計には様々な考え方があるとは思いますが、減収補填については行う必要があります。	
75歳以上の医療費窓口負担の2割化について	賛成	賛成	賛成	反対	反対	反対	反対	
75歳以上の医療費窓口負担の2割化について	75歳以上の窓口負担の見直しについては、令和3年6月に健保法等改正法が成立し、現役世代の負担増を抑える観点から、高齢者であっても一定所得以上の方に限っては負担割合を2割に引き上げるとともに、負担増加を施行後3年間は最大月額3000円に抑える配慮措置を設けております。	少子高齢化への対応として、社会保障における世代間の負担をある程度、公平にするために必要な事項であると考えます。と同時に高齢者への影響を十分に配慮する必要があります。公明党は、政府・与党の議論で、現役世代の負担抑制と高齢者の生活という両面に配慮した見直しとなるよう強く訴え、反映されたものと考えています。	現役世代への給付が少なく、給付は高齢者中心という状況を放っておけば更に現役世代の負担が増えていく為、改革道半ばながら賛成である。診療報酬もセットで変える必要あり。	コロナ禍で既に顕著な受診抑制に拍車をかけ、症状の重篤化を招く恐れがあり、コロナ禍では容認できません。	政府がコロナ危機のもとで「高齢者医療費2倍化法」を成立させました。公費支出を年約1200億円削減することが目的で、受診控えによる健康悪化が懸念されます。導入は来年10月以降であり実施中止を求めます。		「現役世代の負担軽減！」の触れ込みで後期高齢者医療の公費を削減することに反対です。むしろ、受診回数が増える後期高齢者の窓口負担は軽減されるべきです。2割化の中止と同時に、後期高齢者医療制度は全額公費として高齢者も「現役世代」も保険料負担を減らすなど、抜本的改革を行うべきです。	
憲法9条を変えることについて	賛成	反対	どちらでもない	反対	反対	反対	反対	
憲法9条を変えることについて	現行憲法の基本原則（国民主権・基本的人権の尊重・平和主義）を堅持しつつ、現行憲法の第9条第1項・第2項を維持し、第9条の2で「自衛隊」を明記すべきであると考えております。	憲法9条1項、2項は、憲法の平和主義を体現するもので、今後とも堅持します。9条については、2年前に施行された平和安全法制が、9条の下で許容される専守防衛のための「自衛の措置」の限界を明確にしました。この法制の整備により、現下の厳しい安全保障環境であっても隙のない安全確保が可能になったと考えています。	平和主義・戦争放棄は堅持した上で、正面から改正議論を行う。	未来志向の憲法議論を真摯に行います。	憲法9条は世界に誇れる恒久平和主義の条項です。日本共産党は、現行憲法の前文をふくむすべての条項をまもり、とくに平和的民主的諸条項の完全実施をめざします。			憲法9条の議論よりも、私たちは現行憲法の25条に規定されている、「健康で文化的な最低限度の生活」を国が保障していないことをもっと議論すべきです。憲法改正論はいたずらに法改正で対応すべき問題を改憲で対応しようとする方向に誘導する傾向があります。
大阪市の権限と財源を大阪府に移管することについて	反対	賛成	賛成	反対	反対	反対	反対	
大阪市の権限と財源を大阪府に移管することについて	大阪市の権限と財源を大阪府に移管する広域行政の一元化については、2015年5月・2020年11月に実施された2度の住民投票結果を無視するものと考えます。	これからの大阪全体の成長と発展のためには、二重行政を解消し、府と市が力を合わせていける体制が不可欠です。その信念で、住民の皆様の懸念を払拭し、より民意に応えられる条例となるよう、公明党の修正提案が随所に反映、大阪の発展に資する条例となっています。	道府県と政令指定都市の二重行政問題が全国で顕在化している現状に鑑み、都市圏の一体的な成長を加速させるため、広域行政を一元化し、基礎自治体は住民サービスに特化する、新たな都市制度・地方自治体のあり方である。	二度の住民投票で否定された「大阪都構想」の簡易版であり、指定都市大阪市の存続という民意を踏みにじるもので、大阪府を大阪府の下請け機関に格下げすることは、基礎自治体の充実・強化を図ろうとする地方分権改革に逆行します。			大阪府が大阪市の財源をネコババする広域行政の一元化には大いに反対です。	

※主要8政党に送付。国民民主党からは回答がありませんでした。「その他」「どちらでもない」は賛否を選ばずに政党が独自に記述した項目です。

参加ご希望の方は、必ず事前にお申し込み下さい。M&Dホールは保険医会館東隣りです。

## 協会行事案内

お申し込みは右のQRコードから協会行事予定の「お申込み」へ



### 無料相談

未入会者とは、会員院所に勤める未入会勤務医です

※協会行事などを本紙等で報道・紹介するため、講習会などの写真で個人が特定されることがありますが、趣旨をご理解の上、ご了承ください。また、講習会でのビデオ撮影や録音はお断りします。

法律	11月1日(月) 午後2時～4時
税務	11月17日(水) 午後2時～5時
雇用	11月18日(木) 午後2時～4時

※会場は保険医会館。1週間前までに要申し込み

### Zoom限定 指導対策講習会(歯初診含む)

日時	10月23日(土) 午後6時～8時
会場	Zoom
講師	社保研究部講師団
会費	1千円
定員	80人

女性医師・歯科医師の会Zoom併用講習会  
がんになっても、自分らしく生きる～本当に求められる支援を学ぶ

日時	10月30日(土) 午後3時～5時
会場	保険医会館2階第1会議室、Zoom
講師	秋山正子氏(看護師・NPO法人マギーズ東京 共同代表理事)
会費	会員・スタッフ無料
会場	20人 WEB100人
定員	50人

※講師と会場をWEBでつなぎ、サテライト形式で開催します

### 堺・高石・和泉地区講習会 認知症に対して、最初の一步(仮)

日時	10月30日(土) 午後7時～9時
講師	坂口勝氏(堺市開業)
会場	東洋ビル4階会議室(堺東駅より徒歩5分)
会費	会員無料
定員	50人

### 歯は健康長寿の鍵、新型コロナウイルスに負けない歯と口の健康づくり

保険でよい歯科医療を大阪連絡会Zoom併用市民講座

日時	10月31日(日) 午前10時30分～午後0時30分
会場	午前10時から大阪連絡会の総会をします M&Dホール、Zoom
講師	笠原浩氏(松本歯科大学名誉・特任教授)
会費	無料
定員	60人、WEB90人

### 医療・歯科経税部共催講習会 税務調査対策セミナー「コロナ時代の税務調査と税務行政デジタル化」

日時	10月23日(土) 午後3時～5時
会場	保険医会館5階
講師	疋田英司氏(医療税理士団副団長)
会費	会員・家族無料
定員	20人